

第2次岩倉市行政改革・平成15年度実績検証結果報告

岩倉市行政改革検証委員会

I はじめに

平成12年度から始まった第2次岩倉市行政改革は、平成14年度で集中改革期間を終え、平成15年度から中・長期改革期間に入った。第三者機関による検証も今回で3回目となるが、委員の任期も3年目を迎え、現委員による検証も今回が最後となる。

公募による委員を含む市民各層からなる岩倉市行政改革検証委員会では、昨年度までと同様、市民の視点を大切にしながら、昨年度までの集中改革期間の検証結果を踏まえ、今まで以上にこれからの中・長期の行政改革が進むよう、平成15年度の実績報告書について検証を行い、その結果をここに報告する。

II 総論

岩倉市行政改革検証委員会では、岩倉市が作成した、行政改革実施計画の平成15年度実績報告書全てについて検証を行った。

昨年度の検証結果報告書でも述べたが、平成15年度においても、岩倉市は、行政改革に真摯に取り組んでいると評価できる。また、行政改革実績報告についても、過去3年間の検証を踏まえ整理されているが、公共工事のコスト縮減などについて、委員（市民）により具体的で分かりやすく示してもらう必要がある。

日本経済は上向きの傾向にあるとはいえ、国が進める三位一体改革等により自治体の財政状況は、依然厳しい状況にあり、今後も上向きに転じるとは考えにくい。一方、全国の市町村では、平成17年3月に向け市町村合併の論議がされているが、必ずしも進捗しているとはいえ、岩倉市においても一昨年から取り組まれてきた江南市などとの合併については、今年3月で終止符を打ち、岩倉市において、行政改革の重要性はさらに増していると考えられる。

先の参議院選挙においても日本の政治不信が問われたが、今、行政に求められることは、公平・公正であり、そのことが行政に対する市民の信頼に繋がっていくこととなる。行政改革においては、職員はもちろんだが、市民に痛みが伴うこともある。そういった中で、声の強い、大きい方に流されるのではなく、公平・公正の視点から行政改革を進めていく必要があり、それが行政の信頼へと繋がり、市民との協働の基礎ともなることが期待される。

出生率は1.29となり、2006年には人口のピークを迎え、GNPも大きな上昇は見込めず、日本経済は右肩下がりの時代となってくる。このような時代だからこそ、行政の仕組みを基本から見直さなければならない。今後、国政が変わっても、岩倉市民の自由と平等を考慮し、岩倉市政の価値観、理念のもとで行政の改革を進めていくことが、どのような時代となっても市民に理解され信頼される市政と成り得ると思う。岩倉市に働くすべての職員が力を合わせ、今後も市民のための行政改革に取り組んでいくことを願うものである。

最後に、平成13年2月に発足した岩倉市行政改革検証委員会は、先に述べたように来年2月に任期を迎えることとなる。公募委員を含む10人の委員は、手探りの状況で検証

を進めてきたが、一定程度その役割を果たしてきたものと期待している。われわれの任期はひとつの区切りとなるが、委員一同、今後も、岩倉市の行政改革が進み、職員が誇りを持って働ける、市民に信頼される岩倉市政となることを望むものである。

また、平成12年度に作成された実施計画だけに止まることなく、新たに生じた行政改革の課題についても当委員会で議論ができるよう今後取り組んでもらいたい。

Ⅲ 各論

行政改革実施計画の各項目について、検証委員会が出された主な意見は次のとおりである。この意見は、第2次岩倉市行政改革大綱にある行政改革の主要事項の項目順に整理したものである。

なお、3年間の行政改革により、実施計画の整理等を行ったため、昨年度までと若干相違する部分がある。

1 組織・機構の見直し

(1) 組織・機構の再編 (2) 審議会、協議会等の見直し

平成13年度の庁舎移転に合わせ組織・機構の見直しがなされ、今年度も600万円以上の経費節減ができたが、来年度予定されている地方公務員法等の改正に合わせ、業務の性格により再任用職員、フルタイム職員、短期雇用職員、パート職員などの活用をさらに考えていく必要がある。

また、組織・機構の見直しの中で、女性担当窓口の設置については、一部委員から設置することについて疑問が出されたが、愛知県における商工観光課とNPO法人のように同様の業務を異なる立場で取り組むことにより効果を上げている例もあり、少ない予算、少ない人員で効率的な機構となるよう検討することも必要と考える。

公の施設の管理については、より安いコストでより良いサービスを市民に提供するという視点からは、早期に委託することが適当と思われる。ニューパブリックマネジメントと呼ばれる世界の大きな流れは、行政が独占していたことを民間企業やNPO法人が実施できるという、規制緩和の方向である。

保育行政については、毎年度指摘しているが、岩倉市はこの部分に大きな資源を投入している。少子高齢化の時代であり、国・県においても重点的な施策と位置付けており、委員からも保育行政に税金を投資することが必要であるとの意見もある。政治的に判断されることであり、当委員会で予算の適否を判断することは適当ではないが、行政計画全体のバランスの中で、人、物、金等の資源配分のあり方について、十分な議論が必要である。また、数字の一人歩き等の可能性を考慮すれば、即、外部へ公表するまでの必要はないが、職員の意識を高めるためにも民営化した場合とのコスト比較等の検討は必要である。

2 定員・給与の見直し

(1) 定員管理の適正化 (2) 定員適正化計画の策定

人口に対する職員数は、県下自治体と比べ普通会計で3番目に多い状況となっている。これは、保育部門に資源を重点配分しているからだが、市民にオープンにして市民の理解を得る環境を強化する必要がある。

2007年以降、団塊の世代の退職を迎え、大幅に職員が減少するが、市民との協働を考えていかないと行政が成り立たなくなる。愛知県でも行っているように、短期雇用職員の雇用やNPO法人の活用など仕事の見直しが必要である。2004年の現在から準備し、下地を作り、すべてを税金と公務員でまかなうのではなく、さらに市民との協働が進むように、市民の意識を変えていかねばならない。職員はよく努力しているが、市役所がすべて抱え込むのではなく、市民が主役で市はサポートするという形を拓けていくことが求められている。

民間企業では、OA化によるコスト比較がされることが当然であり、岩倉市においてもOA化によるコストベネフィット（損得勘定）比較がなされることが望ましい。

（３）給与等の適正化

特殊勤務手当の見直しは、努力し適正化されてきたが、今後とも、調整手当などについても適正化されるよう努力されたい。

勤務評定は、現在は管理職だけが対象となっているが、職員のやる気を奮起し、持っている能力を生かすためにも、効果があれば、一般職員にも同様の制度を採用すべきである。

3 人材育成の推進

（１）職員の意識改革 （２）職員の能力開発

流動的で躍動感のある組織づくりが必要であるが、自治体職員だけでなくシンクタンクなど民間の異なった意見が入ることにより議論が活性化する。団塊の世代の退職により、職員が大きく減少する中で、正規職員だけでなく臨時職員や民間人が入る組織づくりなど新しい制度の導入も必要である。

4 財政の健全化

（１）経常経費の削減

市債の借り換えは、煩雑な事務ではあるが、厳しい財政状況を考えると必要なことである。

市民サービスの引き下げもやむを得ない部分もあるが、一方、市民の痛みと職員の痛みは、バランスをとるように努めるべきである。市民に痛みのみを求め、職員の既得権だけを守るという考え方では、市民の合意は得られない。

（２）歳入財源の確保

収納率は、現年度分、過年度分について、前年度対比では、一定向上している。しかし、税の公平を確保するためにも、行政改革で掲げた目標を早期に達成できるよう努力してもらいたい。

なお、目標が達成できなかった場合は、その理由について十分な説明責任を果たしてもらいたい。

（３）公共事業のコスト縮減

資料は、昨年と比べ分かりやすくなっているが、目標に対して実績がどうなったのかが提出された資料では分からない。

公共工事コスト縮減委員会は、いつまでに検討するかなど目標を定めてもらいたい。また、コスト縮減の基準などについても検討してもらいたい。

当初予算と執行額との比較では、予算額の増減により縮減率が変わってくることになり、

縮減ができたかどうか適正な評価ができない。当委員会が検証可能な、客観的に評価できる資料を作る努力をし、その資料により当委員会で検討していきたい。コスト縮減委員会でもそのことについて検討してもらいたい。

5 事務事業の見直し

(1) 事務事業の整理合理化 (2) 規制緩和の推進

水道法が改正され、水道事業のかなりの部分が民間委託できるようになった。フランス、イギリス等の水道民間事業者が日本に、調査、営業に来ている時代である。今すぐにはないが、中・長期的な視点から、民営化のメリット・デメリット、あるいはできることできないことなど、水道事業をどうしていくのか検討し、方向性を出してもらいたい。

公共施設の電気料金の節減などは、中心となる担当部署を決め、まとめていく検討方法も必要である。

事務事業の評価は、評価システムの導入または検証結果のバージョンアップそれぞれの長所・短所を検討し、重複して行うことのないようにしてもらいたい。

(3) 情報化等の推進

アダプトプログラムは、担当部署が市民参加の方法のマニュアルを作成した方がよいと考える。また、国はアダプトプログラムの法制化を検討しており、今後さらに範囲が広がることなどが考えられるので、さまざまな分野での活用を検討することが必要である。

6 補助金等の整理合理化

補助金の削減は、財政状況が厳しく、ゼロベースでの見直しとならざるを得ないが、一律的に行うのではなく、歴史的に役割を終えたものは削り、NPO法人などの市民活動への支援など、新たに必要となったものへの補助を認めていくことも必要である。

7 地方分権社会への対応

岩倉市は、4万8千人規模の自治体であり厳しい状況は続くが、市町村合併については、新法の状況を見ながら情報を収集し、どのような選択をするか慎重に検討してもらいたい。

8 環境への配慮の推進

古紙・古着の日の設置は、科学的で説得力のある施策の立案で、原因を分析し、その解決を図っている。

ISOの認証取得は、経費をかけ無理に取得する必要はない。取得しなくともそれに匹敵するような取り組みを自前で行えばよいと考える。なお、民間企業が行っているような、担当課それぞれが目標を掲げ、‘PLAN-DO‘を実践し、外部がチェックする仕組みも有効である。

IV 委員からの意見

末尾に、この検証全体を通じて検証委員会委員から出された岩倉市の行政改革についての意見を記載しておく。

取組姿勢

- ・民間委託が進み市民にとってプラスとなることが多いと思うが、そういう中で職員もプライドを持って仕事をしてもらいたい。

- ・サービスという点では、職員の対応等は、明らかに10年前に比べソフトとなり、人的サービスは良くなっている。
- ・経費削減を主に行政改革が進められている。特に、IT推進室では、様々なシステムを開発され、成果を上げている。
- ・職員評価は、職員の居場所を与えることが目的であり、そのことにより、やる気が出る。
- ・IT化は、時代の流れに逆らえないと思うが、市民に分かりやすく理解しやすいIT化を推進していただきたい。
- ・女性担当窓口は、どういう目的でどこに設置していくのか、理念が必要である。
- ・審議会等への女性の登用については、女性比率が高い委員会構成でも問題ないと思うので、担当職員が問題意識を持つことが必要である。
- ・水道料金や税金の滞納者に対する徴収事務は、まじめに税金を払っている市民に対する市民サービスにも繋がるため、積極的に取り組んでもらいたい。
- ・行政改革の取り組みは、これからの岩倉市にとって大切なことであり、支出を抑えることは、避けて通れないため、市民との協働が大切になる。
- ・岩倉市が自立するためには、計画を立てる段階で、市民の声を盛り込んでいただきたい。
- ・市民が主役の行革はいいが、本来の目的がどこにあるのか忘れないように注意する必要がある。また、岩倉の良い色がなくならないよう、注意して行革を進めてもらいたい。
- ・行政が取り組んでいることをもっとオープンにすることで、市民の意識も変わる。
- ・職員と市民とでは、ある意味相反する考え方があり、受け取り方が正反対だったりするので、特に税の徴収でいえば、収納率を上げることは非常に難しい問題である。
- ・去年よりいろいろ改善され、良くなっているので、これからも今以上に頑張ってもらいたい。
- ・ボランティアが参加していることを広報等で周知することにより、市民参加の意識が高まる。
- ・前年度に検証委員会で指摘されたことが取り組まれており評価できる。
- ・岩倉市は、名古屋市のベットタウンであり、昼間市内にいない市民の意見も集約することも大事な課題である。
- ・昼間市外で働いている市民は、岩倉市に関心がない。市政に目を向けさせることを行政改革で取り組むことも必要である。
- ・行政改革を進めていく中で、職員の能力は高いと感じるが、市民は知らない。そのためにも、市政懇談会等を多く開催し、理解しやすい資料で情報の公開をしてもらいたい。
- ・統一された、過去から現在まで分かるような資料を作成してもらいたい。
- ・職員一人一人が、問題意識を持ってきていると感じた。
- ・パート雇用や民間委託については、職員の努力もさることながら厳しい社会情勢の中で、一定理解されてきている。
- ・さらなる行政改革で、人件費の問題、可能な限りの民間委託の検討をし、市民サービスの低下にならないように努力してほしい。
- ・削る部分は削り、新たな事業にも積極的に取り組んでもらいたい。
- ・常に市民の理解を得ながら職員が一丸となって行革に取り組んでほしい。

取組内容

- ・情報化の進展により、市役所に出向くことなく情報の取得などができるようになり、便利になる。さらに、便利になるよう情報化を進めてもらいたい。
- ・民間委託等の検討はいいが、最終的に市民サービスが低下しないよう十分な検討が必要である。
- ・男女共同参画に関しては、男女が互いの立場を理解し、共に行動していくことが、本当の意味での男女共同参画であると考えている。
- ・経費削減については、民間企業でも最初は大変だが、着手をすれば数年後には結果が出てくる。また、初期の段階で取り組むことで、取り組みが広がり、職員のやりがいも出て良い結果が出ることになる。
- ・グループ制の導入は、民間では人員削減により導入せざるを得ない。パート雇用、民間委託などの段階を経て良いものになっていく。
- ・給料の適正化については、時代に合った方向に見直すことが必要である。
- ・IT化は、情報はスピーディーだが、真剣にじっくり考える時間も必要である。
- ・合併が白紙になった今、岩倉市は単独で改革を実施していくことになるが、問題は財政力である。
- ・人件費については、市民のためにカットする部分があれば、さらなる努力をしてもらいたい。全体的に、平成15年度の成果としては、十分だと考える。
- ・次世代育成支援計画は、保育行政だけでなく少子化問題等も含んでおり、問題意識を持って計画策定することが望まれる。
- ・IT化については、他市より先進的で、大きな成果である。
- ・税を含めた滞納問題は、生活困窮者等から徴収できないことは、市民の理解が得られると思うので、もう少し具体的に詰めてもらいたい。
- ・来年度以降もますます厳しい状況になるが、必要に応じて新しい事業も創設する必要がある。
- ・組織のグループ化の推進は、評価できる。職員が互いに仕事を知ることが大切なこと。
- ・全体的には、行政改革の改善が進んでいる。

その他

- ・お金だけで評価していく今の時代は、本当にこれでよいのか疑問である。
- ・これからの行政改革は、数字では表せない改革も成果として取り上げていくべきである。
- ・実施効果は、数字が全てでなく、人的効果に対しても具体的に評価すると良い。
- ・コスト削減に当たっては、政策をどうしていくのかということも重要だが、市民の意識改革も必要である。
- ・ゴミの分別等、行政が一生懸命努力してもルールを守らない市民がいることで、削減効果が十分にあげられないことを示すべきである。
- ・市民の意向調査をすると、「〇〇をして欲しい」とか「若い人に期待しています」という意見が多く、市民から甘えの構造が抜けていない気がする。そういう意見を見ると、本

当にこれで良いのか疑問を感じる。

- ・民間企業の削減評価は、削減できた時間の積み重ねによって、どれだけの経費が削減できたか目安にしている。そういう評価の方法も検討されてはどうか。
- ・行政改革の効果が市政に反映されている。
- ・ボランティア活動の情報を束ねる組織も必要である。
- ・検証を通じて市民参加が多くあることを再認識した。
- ・検証結果が分かりやすくデータ化されている。
- ・検証委員会の委員として、検証で知った情報を一般市民に広めていくことが委員の務めと考えている。
- ・市町村合併の説明会に参加したが、住民レベルに合併の考え方が浸透していなかった。
- ・行政改革で削減できた経費が、将来何かの事業に結びつくといいと思う。
- ・補助金の整理合理化については、一般的なものを整理し、それ以外については、政治的判断に任せる必要がある。

IV 参考事項

検証経過

- 16年7月 7日 平成16年度第1回岩倉市行政改革検証委員会
平成15年度行政改革実施事項・検証事項実績報告書の検証
- 7月23日 平成16年度第2回岩倉市行政改革検証委員会
平成15年度行政改革実施事項・検証事項実績報告書の検証
- 7月27日 平成16年度第3回岩倉市行政改革検証委員会
平成15年度行政改革実施事項・検証事項実績報告書の検証

岩倉市行政改革検証委員会委員

- 委員長 昇 秀樹
- 副委員長 大野 勲臣
- 委員 蟹江 登喜子
- 委員 木ノ本 みゆき
- 委員 長瀬 三枝
- 委員 中村 明彦
- 委員 千原 眞知子
- 委員 本田 誠
- 委員 松浦 紀光
- 委員 宮崎 哲一